

## 第 4 章

### 施策 1 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日			
						点検日						
事務事業名	外国語指導助手設置事業					事業類型	専門員配置					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			総務・再編G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	外国語指導助手設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。 【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。						【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒						園児児童生徒数	人	3905.	3885.	3822.	3822.	3822.
						派遣施設数	力所	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、令和元年度から1人を常駐で配置している。						英語指導助手配置数	人	14.	14.	14.	14.	14.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。						イマージョンスクール参加者数	人	49.	48.	50.	50.	50.
①幼稚園、小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。						英検3級相当の英語力を有する9年生の割合	%	57.7	56.	57.	57.	57.
②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。								0.	0.	0.	0.	0.
③国際感覚の醸成及び国際社会に対応できる人材を育成する。								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	10,729	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	54,471	43,742	54,471	54,471	54,471	54,471	54,471	0		
	事業費計(A)	千円	54,471	54,471	54,471	54,471	54,471	54,471	54,471	0		
	人件費計(B)	千円	1,560	0.20人	800	0.10人	800	0.10人	800	0.10人		
投入量(A)+(B)		千円	56,031	55,271	55,271	55,271	55,271	55,271				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。										

<p> <input type="checkbox"/> 終了  <input type="checkbox"/> 廃止  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 見直し  <input type="checkbox"/> 現状維持         </p>	<p>           (前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)            幼稚園では、ALTと体を動かしながらゲーム感覚で英語に慣れ親しんだ。また、小中学校においては、家庭においても英語に触れる機会を作るため、英語力に関する動画を作成し、視聴できるようにしたことで、英語力の向上を図った。         </p>	<p>           (見直し内容に関する予算への反映)  <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円)                              (人件費 0 千円)  <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円)                              (人件費 0 千円)  <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし         </p>
--	--	--

<p><b>目的妥当性評価</b></p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国や県でも、児童生徒の英語力向上を目指した英語教育の改革や、教員の英語力および指導力の向上に向けた取組を進めており、市としても義務教育段階での取組や学習環境の整備に積極的に関与することは妥当である。</p>
<p><b>有効性評価</b></p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>英語力の向上には、早期の段階から英語に慣れ親しむことが大切であり、小学校での外国語授業では、子どもたちが楽しく学べる環境を整えることが求められる。そのために、各学校に配置されているALTを効果的に活用し、幼稚園や学校の日常生活の中で英語を聞く機会や英語でコミュニケーションを取る場を多く設けることが必要である。</p>
<p><b>有効性評価</b></p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がないため統廃合の余地がない。</p> <p>また、社会の急速なグローバル化の進展の中で、文化理解や異文化コミュニケーションはますます不可欠となり、英語力の一層の充実が極めて重要である。国際共通語である英語力を用いて思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために必要である。</p>
<p><b>効率性評価</b></p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。</p>
<p><b>公平性評価</b></p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善			■ 有効性の改善    □ 効率性の改善
→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

各校に配置したALTを効果的に活用するため、指導主事がALTのミーティングに参加し、指導法を教授することで英語指導力の向上を図る。また、幼稚園や学校生活の中で日常的に英語を聞き、コミュニケーションを図る機会を多く設ける。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    ( ■ 見直し    □ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

各校に配置したALTを効果的に活用するため、指導主事がALTのミーティングに参加し、指導法を教授することで英語指導力の向上を図る。また、幼稚園や学校生活の中で日常的に英語を聞き、コミュニケーションを図る機会を多く設ける。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( □ 見直し    □ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( □ 見直し    □ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 12 日	点検日	年 月 日
事務事業名	小中一貫教育推進事業					事業類型	事業の推進		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			総務・再編G		記入者氏名			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 小中一貫教育推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返         (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度         ( 年度 ～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。					【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達度に応じた系統的な指導を行う。				

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</b> 小中一貫教育10周年を迎え、これまでの取り組みを振り返り、成果を確認するとともに、新たな10年に向けての指針となる記念式典を実施した。不登校対策として、オンライン学習や校内フリースクールを推進し、学びの多様化と学びの場の確保に努めた。	<b>(見直し内容に関する予算への反映)</b> <input type="checkbox"/> 削減（事業費） 〇千円 （人件費） 〇千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費） 〇千円 （人件費） 〇千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであり、強化推進していくべき重要施策となる。那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について市の関与は妥当である。</p> <p>□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>全国的にも不登校の増加が止まらない中で、本市においては、国・県と比較して低く抑えられている。学園の時間をカリキュラム化し、小中での交流活動や協働的な学びを地域人材を活用して実践することで魅力ある学校を推進することが必要である。</p>
<p>妥当性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合・廃止・休止の余地はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>毎年、事業費を精査し、必要最低限で行っていることから、削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

<p>有 効</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていますか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない      <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>全国的にも不登校の増加が止まらない中で、本市においては、国・県と比較して低く抑えられている。学園の時間をカリキュラム化し、小中での交流活動や協働的な学びを地域人材を活用して実践することで魅力ある学校を推進することが必要である。</p>	
----------------	---	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合・廃止・休止の余地はない。	

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない      □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 人件費の削減余地がない      □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>毎年、事業費を精査し、必要最低限で行っていることから、削減の余地はない。</p>

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である      <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了  
☒ 継続

☐ 廃止  
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 休止

☐ 統廃合

☐ 目的の再設定  
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

学園の時間をカリキュラム化し、小中での交流活動や協動的な学びを地域人材を活用して実践することで魅力ある学校を推進し、不登校の増加に歯止めをかける。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載  
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 ( ☒ 見直し ☐ 現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)  
 学園の時間をカリキュラム化し、小中での交流活動や協働的な学びを地域人材を活用して実践することで魅力ある学校を推進し、不登校の増加に歯止めをかける。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))  
☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

## 第 4 章

### 施策 1 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日	
						点検日				
事務事業名	教育支援センター設置事業					事業類型	相談業務			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			総務・再編G		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名		3 相談支援体制の充実							
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	
								根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)
事業概要										
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。					【業務内容】 カウンセラー(2人)が適応指導教室を、相談員(6人)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー(1人)を配置し、関係機関との連携を進める。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者						児童生徒数	人	3802.	3780.	3733.	3733.	3733.
						教職員数	人	329.	329.	329.	329.	329.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。						カウンセラー・教育相談員数	人	9.	9.	9.	9.	9.
						相談件数	件	945.	1055.	1055.	1055.	1055.
						通所人数	人	15.	16.	16.	16.	16.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。						相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	15.	16.	16.	16.	16.
						家庭訪問・学校訪問回数	回	137.	139.	139.	139.	139.
						問題行動の数	件	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,070	2,972	4,438	4,438	4,438	4,438	0			
	事業費計(A)	千円	7,070	2,972	4,438	4,438	4,438	4,438	0			
	人件費計(B)	千円	1,945	0.25人	2,045	0.25人	2,045	0.25人	2,045	0.25人		
投入量(A)+(B)		千円	9,015	5,017	6,483	6,483	6,483					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。										

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) WISC-Vによる検査体制を整えたことで、検査を積極的に進めることができ、さらには相談支援体制を充実させたことで、学校や家庭において課題を抱えている児童生徒の受け入れを増やすことにつながった。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>相談体制の充実や強化、また、きめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える問題が複雑かつ多様化しており、相談件数が増加しているため、さらなる相談支援体制を検討することで成果の向上が図られる。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>■ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業が抱えている統廃合の余地はない。</p> <p>児童生徒が抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>相談件数が多く、また問題の深刻化や重篤化を防止していくためには、きめ細やかな相談体制の充実が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>義務教育における相談体制整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

### 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定  
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、さらなる相談体制の充実ときめ細やかな対応が必要となる。現施設的环境を生かす支援に加え、一人一人の児童生徒の特性や適性等を理解するための検査体制を整える。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))    ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続

( ☒ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、さらなる相談体制の充実ときめ細やかな対応が必要となる。現施設的环境を生かす支援に加え、一人一人の児童生徒の特性や適性等を理解するための検査体制を整える。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続

( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続

( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )



評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 11 日				
事務事業名	「心の教室相談員」配置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 「心の教室相談員」配置事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生徒が悩み等を抱え込まず、生徒の悩みなどの相談にのったり、気軽な話し相手となったりする心の教室相談員を配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境をつくる必要があることから、市内各学園に心の教室相談員を配置する。					【業務内容】 ・悩みを抱える生徒への教育相談							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
心の悩みをもつ生徒						生徒数	人	1260.	1259.	1235.	1235.	1235.
						中学校数	校	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各中学校に1名の相談員を配置。気軽な相談相手として生徒の悩み相談に対応する。 ・教職員と連携し校内支援体制に寄与する。保護者からの相談も受入れ、家庭教育の悩み等に寄り添い、精神的な安定を図る。						相談員数	人	5.	5.	5.	5.	5.
						相談件数	件	3474.	2884.	2884.	2884.	2884.
						相談員勤務時間数	時間	1827.	1824.	2000.	2000.	2000.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生徒の不安や悩みを緩和させる。 心にゆとりを持たせる。						相談を受けた生徒数	人	819.	299.	299.	299.	299.
						長欠の割合	%	4.52	4.07	4.07	4.07	4.07
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,026	2,237	2,702	2,702	2,702	0				
	事業費計(A)	千円	2,026	2,237	2,702	2,702	2,702	0				
	人件費計(B)	千円	1,155	0.15人	820	0.10人	820	0.10人	820	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	3,181	3,057	3,522	3,522	3,522						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		登校しぶりや問題行動を起こす一因として、心に悩みや不安をかかえた生徒が増加しているため、学校に内在する悩みを抱える生徒に早期に対応するとともに、教育支援センターへのつなぎ役として期待できる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談員が身近な相談者となったことで、気軽に相談できるようになってきており、不登校傾向の生徒に心の変化がみられた。また、支援センターとの連携もとりやすくなり、学校復帰への足掛かりとなってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		「心の居場所」や「相談相手」がない生徒の心のよりどころとなっている。										



## 第 4 章

### 施策 1 基本事業 4

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日			
						点検日						
事務事業名	学校評議員制度事業					事業類型	専門員配置					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G			記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	学校評議員制度事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 学校の運営や教育活動計画の実施について、学校長の求めに応じ意見、助言を行い、地域に開かれた学校づくりを進めることをサポートする。						【業務内容】 各小・中学校に4～6名程度の学校評議員を配置し、各校年数回の会議や学校参観等を行い、学校長の求めに応じて学校運営等に関して意見を述べたり助言を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童生徒、小中学校						児童生徒数	人	3327.	3311.	3281.	3281.	3281.
						配置小中学校数	校	12.	12.	12.	12.	12.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校評議員制度による学校評議員の会議を開催し、より良い学校運営を見出すため、地域から委嘱した委員から意見を聞き、学校運営に反映させる。						評議員数	人	58.	58.	58.	58.	58.
						会議の開催回数	回	30.	30.	30.	30.	30.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
学校運営の改善を図り、児童生徒の学習意欲の向上や健全育成を図る。						学校運営の向上が図られた 学校数	校	12.	12.	12.	12.	12.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	354	349	373	373	373	373	373	0	0	
	事業費計(A)	千円	354	349	373	373	373	373	373	0	0	
人件費計(B)		千円	235	0.05人	380	0.05人	380	0.05人	380	0.05人		
投入量(A)+(B)		千円	589		729		753		753		753	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地域に開かれた学校づくりを進めるため、各小・中学校の運営や教育活動計画について、学校長の求めに応じ、意見・助言を行う。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		学校評議員制度導入時とは異なり、国の方針では、「地域とともにある学校づくり」を目指して、すべての公立学校において学校運営協議会の設置について、教育委員会に対して努力義務を課している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校設置者が設置するべきものであるため。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適切な設置により、見込んでいる成果が得られている。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現時点では、類似事業がないため、統廃合の余地がない。各学園で学校運営協議会を設置した場合は、該当校の学校評議員については廃止することとなる。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校運営や教育活動計画について必要な意見や助言をもらうための必要最低限の会議を行う事業費であるため、削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 学校運営や教育活動を円滑に実施するための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ☐ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
    ☐ 公平性の改善 }  
    ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    (☐ 見直し    ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    (☐ 見直し    ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 11 日	点検日		年		月		日
事務事業名	学習指導員等配置事業					事業類型	専門員配置							
担当部課G等	教育委員会 学校教育課				総務・再編G	記入者氏名								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり								■ 実施計画対象事業			
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る											
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実											
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 学習指導員等配置事業	根拠法令								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度         (開始年度 年度～)         ( 年度 ～ 年度)													
事業概要														
<div> <div>【全体概要】</div> <div>心身の発達において配慮を必要とする園児・児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置し、児童等の能力や適性に応じたきめ細やかな指導・支援を行う。</div> </div> <div> <div>【業務内容】</div> <div>心身の発達において配慮を必要とする幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。</div> </div>														

## 1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
障がいを持つ園児児童生徒				障がいを持つ園児児童生徒数	人	269.	274.	286.	286.	286.				
				幼稚園・小中学校数	園・校	15.	15.	15.	15.	15.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活指導員を配置する。				配置学校数	校	11.	10.	9.	9.	9.				
				配置園数	園	1.	1.	1.	1.	1.				
				配置学習指導員・生活指導員数	人	41.	40.	40.	40.	40.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。				学習指導員・生活指導員の配置対応率	%	95.3	95.	97.6	97.	97.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
						0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)		06年度(実績)		07年度(見込)		08年度(計画)		09年度(計画)		総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	93,011		116,832		131,326		131,326		131,326		0	
	事業費計(A)	千円	93,011		116,832		131,326		131,326		131,326		0	
	人件費計(B)	千円	3,370	0.60人	1,785	0.60人	1,785	0.60人	1,785	0.60人	1,785	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	96,381		118,617		133,111		133,111		133,111			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いた授業が進められた。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			学校や保護者からは、学習指導員等の増について要望がある。											



評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 14 日			
事務事業名	小学校施設整備事業						事業類型	施設設営・維持管理			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課				学務・施設G		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり						■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設整備事業		根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ      ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。						【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
各小学校(既存空調(校長室、職員室、保健室)の入替) 今後使用しないプール(横堀、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台の計5校)他4校解体済	解体工事が必要なプール	個	5.	5.	1.	0.	0.	
	空調入替が必要な小学校	校	3.	1.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
プール解体工事(横堀、額田、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台、芳野、木崎、瓜連 ) 各小学校の既存空調設備の入替	プール解体工事	面	0.	4.	1.	0.	0.	
	既存空調入替工事	校	1.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行っていて、今後も使用しないプールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。	プール解体工事(完成率)	%	44.44	44.44	88.88	100.	100.	
	既存空調入替工事(完成率)	%	88.88	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	9,648	7,905	0	9,801	12,105	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	12,700	144,900	50,800	14,700	18,100	0
	その他	千円	103	509	8,000	0	0	0
	一般財源	千円	14,437	22,042	4,868	111,392	27,491	0
	事業費計(A)	千円	36,888	175,356	63,668	135,893	57,696	0
	人件費計(B)	千円	2,555	0.45人	2,595	0.45人	2,595	0.45人
投入量(A)+(B)		千円	39,443	177,951	66,263	138,488	60,291	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		熱中症対策などを講じる必要が出ている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		東日本大震災で破損したプールについて、使用しないのであれば解体を行い、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望がある。 老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。						





評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年	5 月	15 日
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	施設設営・維持管理		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	03	01	中学校施設整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度      年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (      年度 ～      年度)							
事業概要								
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。					【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
部室等施設 各中学校(既存空調(職員室、校長室、保健室)の入替)					部室改修が必要な中学校	校	3.	3.	3.	3.	0.
					空調入替が必要な中学校	校	1.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
部室改修工事 各中学校の既存空調設備の入替					部室改修を実施した中学校数	校	0.	0.	0.	0.	0.
					既存空調入替工事	校	1.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。					部室改修工事(達成率)	%	25.	25.	25.	25.	25.
					既存空調入替工事(完成率)	%	100.	100.	100.	100.	100.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移					単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	2,462	5,702	15,670	0	10,093	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	3,800	800	105,300	68,900	15,100	0			
	その他	千円	0	0	35,000	0	0	0			
	一般財源	千円	11,694	7,511	1,187	7,809	20,205	0			
	事業費計(A)	千円	17,956	14,013	157,157	76,709	45,398	0			
	人件費計(B)	千円	2,555	0.45人	2,595	0.45人	2,595	0.45人			
投入量(A)+(B)		千円	20,511	16,608	159,752	79,304	47,993				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		熱中症対策などを講じる必要が出ている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。									



評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	30 日			
						点検日						
事務事業名	部活動地域移行推進事業					事業類型	活動支援					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			学務・施設G		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	部活動地域移行推進事業			
								根拠法令				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ～ 年度)		
事業概要												
【全体概要】 中学校部活動において、顧問以外の指導員の確保や、地域クラブの設立・活動支援などに取り組むことで、早期の地域移行を目指す。					【業務内容】 ・外部指導者や部活動指導員の配置。 ・中学生の活動の受け皿となる団体の確保。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学生						部活動数	部	0.	50.	48.	48.	48.
						部活動加入人数	人	0.	1090.	1070.	1050.	1030.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域クラブとして中学生を受け入れてもらえるスポーツや文化・芸術活動団体を増やす。						受け入れ可能団体	団体	0.	1.	4.	6.	10.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
学校の部活動に代わり中学生のスポーツや文化・芸術活動ができる機会を確保する。						地域クラブへの参加率	%	0.	1.6	5.	10.	15.
						地域へ移行可能な種目数	種目	0.	1.	3.	4.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	1,021	2,546	266	266	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,165	1,506	1,529	1,529	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	2,186	4,052	1,795	1,795	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,460	0.30人	2,460	0.30人	2,460	0.30人		
投入量(A)+(B)		千円	0	4,646	6,512	4,255	4,255					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		スポーツ庁・文化庁による部活動の在り方ガイドラインや、中央教育審議会等から学校の働き方改革等の観点を含め、部活動を地域単位の取組とすべきとの指摘により、令和5年以降地域移行を図ることとされた。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		「地域移行」から「地域展開」へ取組の名称が変更となる。また、令和5～7年度を「改革推進期間」として取組を進めてきたが、令和8～13年度を「次期改革期間」として設定し、着実に推進することとされた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		学校の活動ではなくなることで、生徒への指導面についての不安や、費用負担の増加、活動場所までの送迎など保護者の負担増加等への心配が聞かれる。										

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当 性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>現在の学校部活動を地域へ移行・展開するため、受け皿となる民間の活動団体の理解・協力が得られるよう、市が主導して取り組む必要がある事業である。</p>
<p>有効 性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>生徒数が減少し、単独では団体競技が成り立たないことや、限られた部活動しか維持できないなど課題が生じており、生徒が地域で様々な活動に親しめる環境を整備する必要があります。</p>
<p>有効 性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業がなく、統廃合の余地はない。国全体で推進している事業であり、地域への移行・展開が完了しない限り休止はできない。</p>
<p>効率 性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の実証事業の次年度以降の継続は不透明であり、それによって事業費が変動する可能性がある。人件費は必要最低限の計上となっている。</p>
<p>公平 性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>地域の活動団体が受け皿となって取り組む事業であり、団体が将来にわたり自立した運営ができるよう、受益者も一定の負担が必要である。負担額については可能な限り多くの生徒が参加しやすい金額となるよう努めることも必要である。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 			■ 有効性の改善    □ 効率性の改善

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

部活動を地域へ移行・展開していく必要性や受け入れについて、スポーツや文化・芸術の活動団体に丁寧に説明しながら理解と協力を得る。また、保護者への説明や情報周知も同様に行っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( ■ 見直し    □ 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

部活動を地域へ移行・展開していく必要性や受け入れについて、スポーツや文化・芸術の活動団体に丁寧に説明しながら理解と協力を得る。また、保護者への説明や情報周知も同様に行っていく。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    □ 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    □ 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	30 日			
点検日		年	月	日								
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業				事業類型	学習環境整備						
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園	ひまわり幼稚園	記入者氏名									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 04	目 01	事業名 ひまわり幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)											
事業概要												
<b>【全体概要】</b> 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。 市内唯一の公立幼稚園として、多様な研修の機会をもち、資質・能力の向上を図っていく。 市内の幼児教育施設センター的機能として、体系的な研修の実施や相談、保幼小中連携の取組、研究実績成果の発表、幼児教育に関する情報発信など行っていく。					<b>【業務内容】</b> 幼児の教育のための教材費を含む幼稚園運営のための需用費、委託業務による外部講師の体育指導、給食提供に加え、幼小連携、職員の資質向上のための研修費等にかかる経費を計上する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
ひまわり幼稚園に通園する幼児						在園児数	人	110.	106.	89.	130.	130.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通して、質の高い幼児教育を行う。						体育指導回数	回数	36.	36.	36.	36.	36.
3つの資質・能力を育むために、遊びを通して、5つの領域を総合的に指導する。						ALT配置数	人	1.	1.	1.	1.	1.
						職員研修(園内 公開保育含む)	回数	10.	10.	12.	12.	12.
						市内幼児教育施設合同研修会	回数	2.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。11月末に保護者に対してアンケートを実施。						5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	92.	92.	92.	92.	92.
						4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	92.	92.	92.	92.	92.
						3歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0.	90.	92.	92.	92.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,262	3,387	4,247	4,295	4,295	0	0	0		
	一般財源	千円	6,689	6,122	6,398	6,553	6,553	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	9,951	9,509	10,645	10,848	10,848	0	0	0		
人件費計(B)		千円	46,700	12,40人	62,930	9,50人	56,840	9,50人	56,840	9,50人		
投入量(A)+(B)		千円	56,651	72,439	67,485	67,688	67,688					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少による集団生活のむずかしさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		入園児数は減少傾向にあるが、支援が必要な園児は増加傾向にある。また、幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		より良い環境のもと、園児たちが楽しく幼稚園生活を送れるよう求められている。										

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</b> 各施設で使用している様式(月案、週案等)の使い方や、行事等への取り組み方、保育をする上での課題など少人数でのグループ協議を行う。他施設との情報交換は自分たちの保育の見直しや横のつながりの安心感につながり、今後定期的にも継続して欲しいという要望が多かった。	<b>(見直し内容に関する予算への反映)</b> <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>『那珂市幼稚園教育スマイルプラン』に基づき、幼幼小連携の推進を図るため、ひまわり幼稚園が中心となり交流会の実施計画を行った。また、当施設において幼児期にふさわしい環境構成を心がけ、支援が必要な園児・保護者に対しても必要に応じて職員配置等を行いながら、職員全員で情報共有をしながら保育に努めた。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>3歳児保育が始まり、在園児に支援を必要とする園児が増えている。子供たちに必要な関わり方や、環境構成を考え、職員で情報共有をしながら保育に努めている。園内研修を充実させたり、職員同士の打合せの中で日々の悩みを出したりしながら専門的スキルを向上させながら全職員で保育を充実していけるように取り組んでいます。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市内唯一の公立幼稚園として、市内幼児教育施設と連携をとりながら事業を継続していく必要がある。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>入園数は減少し、在園数だけで見ると職員数は多いが、支援を必要とする園児、特に個別対応が必要な園児の入園が増えている。園長(再任)がほぼ1名で園庭管理などを行い、担外(3名)も必要に応じて保育に入るなどして対応しているため、これ以上の人件費削減は余地がない。また、物価高騰などもあり、事業費に対しても削減余地がない。</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>幼児教育を行う機関であるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>
公平性 評価		

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定  
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

市内幼児教育施設との合同研修を計画し、情報共有できる場を提供していく。また、専門的スキル向上の為に園内研修を充実させていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載  
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 ( ☒ 見直し ☐ 現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)  
 市内幼児教育施設との合同研修を計画し、情報共有できる場を提供していく。また、専門的スキル向上の為に園内研修を充実させていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))  
☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年	5 月	26 日			
事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 生涯学習課		社会教育グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	コミュニティ・スクール推進事業	根拠法令	地方教育行政法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 学校運営協議会は、教育委員会が学校や地域の実情に応じて設置し、地域の人々が学校と連携・協働して、保護者及び地域住民等の学校運営への参画または支援・協力の促進及び連携強化を図ることで、児童生徒の成長を支え、地域創生や教育課程を介して地域社会とつながる学校を目指します。											
【業務内容】 白鳥学園において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校運営を実現するための環境整備を図る。											

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
瓜連小学校児童、瓜連中学校生徒、同保護者及び瓜連地区住民		瓜連地区人口	人	7530.	7418.	7346.	7346.	7346.
		瓜連小中学校児童生徒	人	475.	469.	452.	452.	452.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
白鳥学園(瓜連小・中学校)において、学校運営協議会を設置し、学校、保護者、地域住民の参画を得て、社会総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る。		委員	人	20.	20.	20.	18.	18.
		協議会開催回数	回	4.	4.	4.	4.	4.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・保護者、地域の思いや願いを生かした学校づくり ・郷土を愛し、将来の地域振興に貢献できる子どもの育成		関連事業数	事業	5.	5.	5.	5.	5.
		瓜連を学び、地域の良さを知っている児童・生徒の割合	%	92.	92.	92.	92.	92.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	81	93	310	310	310	0
	事業費計(A)	千円	81	93	310	310	310	0
	人件費計(B)	千円	2,809	0.40人	2,809	0.40人	2,809	0.40人
投入量(A)+(B)		千円	2,890	2,902	3,119	3,119	3,119	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		平成16年度に改正・施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」においてコミュニティ・スクールが制度化され、学校運営協議会を設置できるようになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		保護者、地域住民も子どもたちの教育の当事者となり責任感をもって積極的に子どもたちへの教育に携わることができるようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保護者・地域住民・学校が顔の見える関係となり、学校運営が保護者・地域住民から理解と協力を得たものとなっているという意見が寄せられている。						



